

金 融 動 向

◇全国銀行貸出増加額は4ヵ月連続前年を下回る
(金融市場——引き続き引き締め基調)

9月中の資金需給をみると、銀行券は1,795億円の発行超(前年同1,519億円)となった。また財政資金は、地方交付金を中心に2,576億円の払超となったものの、前年同月(同4,360億円)対比では税収の好伸や外為会計の揚超を主因に払超幅を縮小した。

この結果、「その他」勘定(揚超397億円、前年払超8億円)を合わせた月中の資金余剰額は384億円(前年同2,849億円)にとどまり、この間準備預金の積上げが月中3,130億円にのぼったため、差引き2,746億円の不足について日本銀行は手形の買オペレーションと貸出で調整した。

この間、コール市場は都銀筋の準備預金積上げのための取り需要がきわめて強かったため、通月引き締め地合いで推移し、コール・レートは12日に0.25%、22日に0.25%それぞれ上昇した(無条件もの出し手レート9.0%、なお、10月1日には

0.25%低下)。また手形売買市場では、先行きの資金不足傾向および金利先高見込みから地銀等買い手筋が買い控えたため、出合い難のうちに市場残高は月中1,053億円の減少となり10月3日年越もののレートが0.5%上昇をみた。

(通貨——マネー・サプライの増勢は引き続き鈍化)

9月の銀行券平均発行高は、前年同月比+27.1%(7月+27.5%、8月+27.6%)と高水準ながらも伸び率はやや低下した。なお、季節調整済み前月比では、+2.0%とここ一両月の伸び(6月+1.7%、7月+1.6%)を上回ったが、これは主として曜日構成の関係(民間給与払い直前の23、24日が連休、月末が休日)によるもので、5月ごろまでには比し増勢がやや鈍化してきていることに変わりはないものとみられる。

8月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+31.4%(6月+31.0%、7月+32.7%)と依然高水準ながら、季節調整済み前月比では-0.1%(6月+1.5%、7月+1.4%)の減少となった。

これは、主として預金通貨が前年同月比+32.8%(7月+34.3%)、季節調整済み前月比でも-0.8%(同+1.6%)とかなりの落込みを示したためで、これには、7月央からの預金金利引上げに絡んで前月の預金通貨の水準が定期預金預入待ちの動きからかさ上げされたといった事情も響いてはいるが、実勢としてもマネー・サプライの増勢は引き

資 金 需 給 実 績

(単位・億円)

	48年8月	48年9月	前年同月
銀 行 券	△ 2,663	1,795	1,519
財 政 資 金	△ 7,802	2,576	4,360
そ の 他	△ 288	△ 397	8
資 金 過 不 足	5,427	△ 384	△ 2,849
準 備 預 金	365	△ 3,130	23
本 行 信 用	5,062	2,746	△ 2,872
う ち 貸 出	△ 1,808	1,028	71
債 券 売 買	4,393	—	△ 2,554
そ の 他	2,477	1,718	△ 389
銀行券発行残高	75,737	77,532	61,379
準備預金残高	11,469	14,599	4,849
本行貸出残高	21,757	22,785	16,094

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

銀 行 券 の 動 き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高
	%	%	億円	億円
47年10～12月平均	24.5	22.5	1,746	1,248
48年1～3月〃	25.6	26.5	950	1,431
4～6月〃	27.3	27.6	1,456	1,230
7～9月〃	26.4	27.4	1,316	1,245
48年6月	28.1	27.5	2,575	1,249
7〃	26.4	27.5	780	1,201
8〃	26.5	27.6	695	1,159
9〃	26.3	27.1	2,468	1,438

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。

2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回転率指標
	総 通 貨		定期 預金	全 手 交	国 形 高	全 為 交	国 替 高
	現金 通貨	預金 通貨					
	%	%	%	%	%	%	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 平均 (季節調 済整み)
47年							
7～9月平均	17.5	18.1	17.3	32.5	15.2	9.6	4.78
10～12月 //	24.9	21.8	25.7	29.1	25.0	13.4	4.45
48年							
1～3月 //	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.49
4～6月 //	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	155.4	4.59
48年 5月	31.2	26.6	32.2	23.7	23.1	159.8	4.63
6 //	31.0	25.4	32.2	22.0	26.2	175.9	4.67
7 //	32.7	26.2	34.3	17.3	26.2	185.0	4.71
8 //	31.4	26.1	32.8	16.8	25.9	179.4	4.83

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

続き鈍化傾向にあるものとみられる。

また、定期性預金は前年同月比+16.8%(6月+22.0%、7月+17.3%)と伸び率低下をみたが、季節調整済み前月比でみると、上記預金金利引上げの影響が逆方向に作用したこともあって、+1.1%(6月+1.0%、7月+0.4%)と比較的高い伸びを示した。

以上の状況から広義マネー・サプライ(マネー・サプライ+定期性預金)は、前年同月比+21.9%(6月+25.3%、7月+22.8%)、季節調整済み前月比でも+0.9%(6月+1.6%、7月+0.4%)と前月に引き続き落ち着いた動きを示した。

8月の全国手形交換高は、前年同月比+25.9%(6月+26.2%、7月+26.2%)と引き続き高水準に推移した。

8月の預金通貨回転率指標(季節調整済み)は、マネー・サプライの増勢鈍化傾向を映じ、4.83(6月4.67、7月4.71)と引き続き上昇を示した。

(財政資金——小幅の払超にとどまる)

9月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政は4,168億円の払超と前年同月の払超額

(3,925億円)を若干下回った。これは、交付金払いの規模増(6,924億円、前年5,044億円)にもかかわらず、租税(揚超8,485億円、前年同6,155億円)の受入れが引き続き好調であったこと、公共事業関係費が支出抑制方針を映じて672億円の払超(前年同1,018億円)にとどまったことなどによるものである。

一方国債は、新規長期国債の発行が1,489億円と前年(2,171億円)を下回ったことから、前年比907億円の揚超減となった。

財政資金対民間収支実績

(単位：億円)

	48年 9 月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	4,168	3,925	243
純 一 般	2,786	3,037	△ 251
租 税	△ 8,485	△ 6,155	△ 2,330
社 会 保 障	587	458	129
防 衛 関 係 費	436	417	19
公共事業関係費	672	1,081	△ 409
交 付 金	6,924	5,044	1,880
義 務 教 育 費	402	355	47
一般会計諸払	1,341	1,465	△ 124
資 金 運 用 部	△ 962	△ 848	△ 114
保 険	△ 1,097	△ 1,018	△ 79
郵 便 局	△ 276	△ 235	△ 41
国 鉄	1,188	993	195
電 電	909	425	484
金 融 公 庫	574	638	△ 64
食 管	882	598	284
代 預	500	290	210
国 債	△ 513	△ 1,420	907
新規長期国債	△ 1,480	△ 2,171	691
発行(当年度分)	△ 1,489	△ 2,171	682
債 還	9	—	9
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・債 還	967	751	216
外 為	△ 1,079	1,855	△ 2,934
総 収 支 じ り	2,576	4,360	△ 1,784

(注) △印は揚超。

また外為会計は、輸入決済資金や海外送金の高水準などを映じて、引き続き前年(払超 1,855 億円)とは様変わりの方超(1,079 億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは払超 2,576 億円と前年(同 4,360 億円)に比し、かなりの払超減となった。

(外国為替市場——ドル相場は引き続きじり高)

9 月の外国為替市場をみると、外貨需給は、輸出手形の買取りが伸び悩んだ一方、輸入決済や、対外直接投資などの送金が引き続き高水準であったことから、通月引き締まり基調で推移し、インター・バンク米ドル直物中心相場はじり高商売を続けた(28日265円70銭<基準相場比 15.92%の円高>、前月末265円30銭)。一方先物相場は、直物相場の堅調に加え、先行きもドル不足基調が続くとの見方の強まりから、商社筋等の予約買い需要が根強かったほか、為銀のポジション調整買いも進んだため、直物以上の上げ歩調をたどり、ディ

スカウント幅は引き続き縮小をみた(3 ヵ月先物ディスカウント幅<年率>28日 1.88%、前月末 3.17%)。なお当月から、市場先物取引はすべて確定日渡しとすることに改められた。

◇金融機関は融資抑制態度をさらに強化

(貸出——全国銀行貸出増加額は 4 ヵ月連続前年を下回る)

8 月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、増加額ベースで 6,970 億円、前年同月比 -5.2% と 5 月以降 4 ヵ月連続して前年を下回る増加にとどまった。業態別にみると、都市銀行の増加額が 5 ヵ月連続して前年を下回った(前年同月比 -12.4%、うち国内向け円貸出は同 -13.8%)のをはじめ、長期信用銀行(同 -4.5%)、信託銀行(銀行・信託両勘定計同 -1.0%)の増加額も前年を下回り、また地方銀行(同 +1.3%)の増加額もほぼ前年並みにとどまった。中小企業金融機関の貸出増加額も、相互銀行は前年比 3 割近い大幅減少(同 -26.1%)、信用金庫(同 +10.6%)は前年を 1 割方上回る増加と、4~6 月ごろに比し増勢はいずれもかなりの鈍化をみている。

この間、企業の資金需要の動向をみると、

(1) 大企業では、流通関連、電鉄、建設等非製造業の設備・長期運転資金需要が引き続き高水準であるほか、製造業でも、設備資金需要にはいまだ目だった動きはみられないものの、増加運転資金需要は原材料不足に伴う現金買いのための資金需要や原材料価格高騰による決済要資等の増大を中心に、ほぼ全業種にわたってかなりの盛り上がりを示しつつある。こうした状況下、商社、不動産・建設等では引き続き手元流動性の取崩しが進んでおり、また総じてなお手元流動性高水準の製造業でも、調達環境の悪化を考慮して融資約束済み分の早期実行を要請したり、中断していた協融の復活を企図するなど、資金調達態度は急速に真剣みを増してきている。

(2) 一方、中堅・中小企業の資金需要をみると、製造業全般にわたって原材料価格高騰に伴い仕

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月・旬末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
46年 8月28日	341.30	-5.47	出 来 ず	167 (0)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
48年 2月	270.00	-14.07	d 18.84	148 (50)
3 〃	265.83	-15.86	d 8.04	169 (52)
4 〃	265.50	-16.01	d 0.54	123 (57)
5 〃	264.95	-16.25	d 0.86	129 (66)
6 〃	265.30	-16.09	d 5.02	142 (72)
7 〃	263.45	-16.91	d 8.97	129 (66)
8 〃	265.30	-16.09	d 3.17	132 (66)
9 〃	265.70	-15.92	d 1.88	139 (68)
9月上旬	265.43	-16.04	d 5.55	140 (64)
中 〃	265.35	-16.07	d 2.64	125 (67)
下 〃	265.70	-15.92	d 1.88	157 (74)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。

2. 直先スプレッド欄のdはディスカントを表す。

3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。

4. 46年12月19日、基準外国為替相場を 1 米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

5. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。

6. 48年3月2~17日は外国為替市場閉鎖。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		48 年		48 年		48 年	
		1～3月	4～6月	7月	8月	1～3月	4～6月	7月	8月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	26,991	15,874	△ 1,369	△ 639	24,276	19,985	10,995	6,970
	前 年 比 増 減 率 (%)	+48.8	-40.2	(8,027)	(5,829)	+18.2	- 5.4	-23.7	- 5.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+25.8	+24.6	+20.7	+19.3	+25.4	+24.7	+22.8	+22.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 3.9	+ 0.4	+ 0.6	+ 5.5	+ 4.7	+ 1.0	+ 1.4
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	13,204	7,637	△ 895	△ 1,304	14,826	11,511	4,955	2,786
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 6.5	-48.3	(6,044)	(3,574)	+23.1	- 5.1	-39.1	-12.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+24.9	+23.2	+18.5	+16.8	+25.2	+24.4	+22.1	+21.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.9	+ 3.2	+ 0.2	+ 0.3	+ 5.0	+ 4.6	+ 0.9	+ 1.3
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,454	8,063	637	71	4,327	4,973	4,780	2,824
	前 年 比 増 減 率 (%)	+188.7	-19.0	-72.4	-96.4	+10.8	- 7.7	+ 4.7	+ 1.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.7	+26.1	+24.1	+22.8	+25.9	+25.4	+24.1	+23.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.8	+ 5.4	+ 1.0	+ 0.8	+ 5.9	+ 5.1	+ 1.5	+ 1.6
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,113	363	△ 984	483	4,469	2,886	879	1,037
	前 年 比 増 減 率 (%)	+29.3	-78.6	(△ 1,791)	-14.8	+28.8	+14.9	- 8.9	- 4.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+35.0	+31.0	+32.7	+30.4	+24.6	+24.4	+23.8	+23.3
	残高の前期(月)比 (%)	+12.1	+ 1.9	+ 4.3	+ 0.3	+ 6.5	+ 4.5	+ 1.1	+ 1.3
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	2,641	4,442	1,641	925	3,076	2,999	2,121	1,023
	前 年 比 増 減 率 (%)	+154.1	+16.8	- 0.8	-20.5	+38.1	+ 8.2	+21.1	-26.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+28.1	+28.2	+27.0	+26.3	+28.4	+28.1	+27.1	+26.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.1	+ 5.9	+ 1.4	+ 1.6	+ 6.7	+ 6.1	+ 1.6	+ 1.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	2,740	6,025	2,463	2,038	4,284	4,867	2,367	1,893
	前 年 比 増 減 率 (%)	+90.5	+38.9	+18.1	+17.9	+117.7	+58.4	+ 5.9	+10.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+27.0	+26.9	+26.7	+30.2	+32.0	+31.4	+31.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.0	+ 6.7	+ 1.8	+ 1.8	+ 7.1	+ 7.6	+ 1.5	+ 1.8

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 48年8月は速報値。

入れ要資がふくらんでいるうえ、中小建設・電気工事業者などでは資材入手難等による工事遅延、官公需から民需への切替え等に伴うつなぎ要資も加わって、増加運転資金需要が根強い増勢を示している。また設備資金需要も、卸・小売、不動産等非製造業が引き続き高水準であるほか、製造業でも自動車・電機下請等でかなりの盛り上がりを示している。こうした状況下、中堅・中小企業では手元流動性の余裕が総じて乏しくなっているが、業況が好調を持続しているうえ、親企業からの回収条件もとくに悪化し

ていないことなどから、不動産・建設等一部を除いては、資金繰りには、いまだ切迫感はないがわれない。

この間金融機関の融資態度をみると、本行窓口指導対象金融機関の融資抑制姿勢はこのところ一段と強まっている。とくに、7～9月の貸出計画について期の途中で窓口指導を再強化された都市銀行、長期信用銀行、信託銀行では、預担貸の相殺等を中心としたこれまでの融資抑制策だけでは枠内収束困難との見方から、①規制枠のある商社、不動産等について枠以下に抑制する、②これま

での一般消費者ローンの抑制に加え、住宅ローンについてもある程度規制する、などの措置を講じているほか、③都市銀行の場合これまで比較的手厚く応需してきた中小企業向け貸出についても、緩和期に新規獲得した運用的貸出先は徐々に整理していかざるをえないとする向きがみられはじめている。地方銀行、相互銀行でも、店別枠管理を強化して県外大企業向け貸出の抑制強化を図っているほか、消費者ローンについても抑制に踏み切るなど融資抑制態勢が漸次定着しつつある。また窓口指導対象外の信用金庫でも、預貸率がすでにかなり高くなっているところから、大都市所在信用金庫を中心に融資態度はしだいに慎重化してきている。このように金融機関の融資態度は一段と厳しさを増しているが、ただ、今のところ金融機関と企業との間に大きな摩擦が生じるまでには至っていない。

(預金・ポジション——法人預金の減少を主因に全国銀行実質預金は3ヵ月連続減少)

8月の全国銀行実質預金は、月中639億円の減少(前年同月5,829億円の増加)と3ヵ月連続して減少した。業態別にみると、都市銀行は融資抑制に伴う法人預金の落込みを主因に1,304億円の減少(前年同月3,574億円の増加、前年大幅な増加をみた外貨預託を調整しても前年比様変わりの減少)と3ヵ月連続の減少となった(3ヵ月連続の減少は29年1～3月以来のこと)。また、地方銀行は71億円の増加(前年同月比－96.4%)、長期信用銀行は483億円の増加(同－14.8%)と、いずれも不振であった。一方、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、相互銀行(増加額ベース、前年同月比－20.5%)は法人預金の伸び悩みから前年比2割方の減少となったが、個人預金のウエイトが高い信用金庫(同+17.9%)は前年を2割方上回る増加を示した。

8月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、上記預貸事情から月中1,760億円の悪化となったが、前年対比では本行の債券買オペを主因に有価証券投資が減少(月中724億円の減少、前年同月は

同1,677億円の増加)したため、前年同月の悪化幅(2,795億円)を下回った。業態別にみると、都市銀行は293億円の悪化と前年同月(悪化2,189億円)比悪化幅が大幅に縮小したのに対し、地方銀行は、預貸じりの大幅悪化から、前年同月(悪化433億円)を大幅に上回る2,053億円の悪化を示した。

一方、中小企業金融機関の資金ポジションは、貸出の増勢鈍化を主因に相互銀行(好転70億円)、信用金庫(同27億円)とも前年とは様変わりの好転となった(前年同月はそれぞれ81億円、80億円の悪化)。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

		48 年		48 年	
		1～3月	4～6月	7 月	8 月
残 高 (期・月末)	全国銀行	△ 35,510 (△ 20,225)	△ 46,342 (△ 25,943)	△ 54,602 (△ 31,364)	△ 56,362 (△ 34,160)
	都市銀行	△ 42,418 (△ 27,873)	△ 56,275 (△ 34,296)	△ 61,253 (△ 36,453)	△ 61,546 (△ 38,642)
	地方銀行	2,773 (4,150)	8,803 (5,303)	5,235 (2,599)	3,181 (2,166)
	相互銀行	978 (968)	2,165 (1,302)	1,839 (813)	1,910 (731)
	信用金庫	10,649 (11,582)	10,884 (12,371)	10,881 (12,229)	10,908 (12,149)
増 減 額	全国銀行	6,543 (115)	△ 10,831 (△ 5,718)	△ 8,260 (△ 5,421)	△ 1,760 (△ 2,795)
	都市銀行	5,249 (△ 337)	△ 13,857 (△ 6,423)	△ 4,977 (△ 2,156)	△ 293 (△ 2,189)
	地方銀行	△ 450 (△ 1,620)	6,029 (1,152)	△ 3,568 (△ 2,703)	△ 2,053 (△ 433)
	相互銀行	△ 775 (△ 826)	1,186 (334)	△ 325 (△ 489)	70 (△ 81)
	信用金庫	△ 487 (1,159)	234 (789)	△ 3 (△ 141)	27 (△ 80)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー

信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 48年8月は速報値。

(金利——大幅上昇続く)

8月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中0.142%の上昇と、既往最大の上昇をみた前月(同0.137%上昇)の上げ幅をさらに上回った。これは、先行き資金調達環境の一段悪化を見越して、企業の借入れ態度が質より量の確保が先決との姿勢に変わりつつあり、一方各金融機関ともこうした企業の借入れ態度をながめて、利上げに本腰を入れはじめているためである。こうした事情を映じて、これまで比較的利上げテンポの鈍かった中堅・中小企業向けの利上げが進展しているほか、長期貸出金利も順調な引上げをみている。業態別には、都市銀行(同0.185%上昇)、信託銀行(銀行勘定同0.216%上昇)が既往最大の上げ幅を示し、8月末の水準がそれぞれ7%の大口に乗った(都市銀行は47年1月以来、信託銀行は47年5月以来)ほか、地方銀行(同0.097%上昇)、長期信用銀行(同0.026%上昇)も前月を上回る大幅上昇となった。

◇株式市況はかなりの下落、公社債市況は下げ—服商状

9月の株式市況は、月初からほぼ一貫してかなりの下げ足を続け、21日には旧ダウ平均で4,393

円42銭(月初来の下げ幅488円67銭)と本年第2の安値を記録(年初来の最安値は4月25日の4,374円77銭)、その後証券筋の営業努力を支えにさすがに反発を示したものの、結局4,607円18銭で越月した(既往ピーク比-14.0%、前月末4,882円09銭)。これは、総需要抑制策強化の心理的影響による商品相場の反落などをながめ買気がまったく後退し、外人等の小口の売り物に値を消したもので、月中の1日平均出来高はわずか82百万株(43年2月以来の最低、前月122百万株)にとどまった。

9月の公社債市況は、地合い軟調のうちにも、長期ものを中心に下げ—服商状となった。これは、前月まで売りの目だった信託をはじめ、信金、生保等が多額のキャピタル・ロス発生をきらって売りを細めた一方、買い方としては官庁共済、農林系統金融機関に加え、地銀等の一部でも値ごろ感から多少買い意欲を示す向きがみられはじめたためである。

この間債券の条件付き売買をみると、商社、不動産等の小口売りが続いている一方、買い方は需給有利の地合いをながめて高レートの引合いで臨ん

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧ダウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年1～3月	422.48(1/24)	370.27(2/3)	5,359.74(1/24)	4,716.66(2/3)	1.78	356	1,099
4～6月	391.94(4/2)	340.11(4/25)	5,181.68(4/2)	4,374.77(4/25)	1.98	121	443
7～9月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	153	470
48年6月	362.82(23)	353.30(4)	4,695.50(23)	4,500.50(4)	1.98	107	443
7月	386.91(28)	362.12(2)	5,123.25(27)	4,688.77(2)	1.92	247	478
8月	379.65(2)	368.21(20)	5,021.06(2)	4,828.07(24)	2.00	122	411
9月	369.73(1)	339.88(21)	4,872.20(1)	4,393.42(21)	2.15	82	470
48年8月上旬	379.65(2)	373.44(10)	5,021.06(2)	4,926.08(10)	1.97	168	392
中月	373.25(14)	368.21(20)	4,915.41(14)	4,828.73(20)	2.00	85	349
下月	372.25(22)	368.51(24)	4,893.91(22)	4,828.07(24)	2.00	106	411
9月上旬	369.73(1)	356.94(6)	4,872.20(1)	4,657.71(6)	2.05	79	375
中月	355.35(12)	343.54(20)	4,646.37(12)	4,444.78(20)	2.15	78	451
下月	350.09(27)	339.88(21)	4,622.56(27)	4,393.42(21)	2.15	89	470

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

		国 債	政 保 債	地 方 債	利 付 金 融 債	一 般 事 業 債		電 力 債	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 最 近 発 行 (5 銘 柄) 平 均
		(第 19 回 償 還)	(電 債 償)	(東 京 債)	(3 銘 柄 平 均)	A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (4 銘 柄 平 均)	(7 銘 柄 平 均)	
償 還 年 月		52.8	51.4	53.9	49.7～ 52.1	49.2～ 53.9	51.3～ 53.9	49.7～ 57.7	55.12～ 58.11
利 回 り (%)	48 年 7 月 末	7.36	7.75	7.76	7.87	7.75	7.75	7.81	8.64
	8 〃	7.51	8.20	8.02	8.71	8.10	8.07	8.26	8.85
	9 〃	7.58	8.30	8.15	8.87	8.19	8.15	8.32	9.05
価 格 (円)	48 年 7 月 末	97.30	98.30	98.30	99.08	99.25	99.20	98.44	91.24
	8 〃	96.90	97.40	97.40	96.20	98.35	98.30	96.88	90.41
	9 〃	96.75	97.25	97.00	95.92	98.14	98.08	96.79	89.67
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.128	7.373	7.531	7.400	(8.055) 8.181	(8.111) 8.227	(8.055) 8.181	7.100

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有 償 増 資 資 金 調 達 総 額		うち額 面 払 込 額		プ レ ミ ア ム 額	
	前年		前年		前年		前年	
48年4～6月	88	36	1,810	1,177	794	289	1,016	888
7～9〃	79	117	2,460	3,280	1,302	1,285	1,158	1,995
48 年 7 月	12	18	988	520	569	80	419	440
8 〃	15	32	532	773	258	152	274	621
9 〃	52	67	940	1,987	475	1,053	465	934

ここへきてかなりの高まりを
みており、こうした状況下、消
化環境を考慮して事業債の発
行条件は8月債に続いて引き
上げられた(9月号「要録」
参照)ほか、金融政策に協力
する趣旨もあって10月以降起
債量の調整が行われることと
なった。

9月の転換社債の発行額は

でいるため、レートは引き続きかなりの上昇(月
末9.8～10.0%、前月末8.8～9.0%)をみた。

9月の増資(上場会社有償払込み分)をみると、
金融機関の増資集中もあって有償増資資金調達総
額は940億円と低水準の前月(532億円)をかなり上
回ったが、前年同月(1,987億円)対比では半分以
下の水準で、一般企業の増資意欲は引き続き低
調。

9月の起債(発行ベース、国債、金融債を除く)
は、1,266億円と前月比172億円増となった。これ
は、電力債が285億円と前月(510億円)比半減し
たものの、一般事業債が21銘柄、490億円と急増(4～
8月平均233億円)したためである。一般企業の
起債意欲をみると、先行きの資金調達難懸念から

13銘柄、415億円と前月(535億円)を下回ったもの
の引き続き高水準。企業の転換社債の発行態度を
みても、上記事業債同様の事情から再びかなり積
極化してきているよううかがわれる。

9月の国債発行額(シ 団 引 受 け 分、額 面)は、
1,500億円(前月500億円)、うち証券会社取扱い
にかか一般募集分は前月と同額の180億円。一般
募集分の消化状況をみると、8月債の場合は発行
条件が引き上げられたうえ、証券筋の販売努力も
あって払込み日までに全額消化されたものの、9
月債については再び発行条件引上げの動きが出て
きたことなどをながめて機関投資家等が買い控え
たため、払込み日現在、わずかながら売れ残りが
生じた模様(4～7月に続き本年3度目)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48 年		48 年			47 年
	4～6月	7～9月	7 月	8 月	9 月	9 月
事業債	2,014 (820)	2,067 (1,065)	575 (218)	717 (387)	775 (460)	786 (414)
うち電力	1,280 (815)	1,145 (694)	350 (206)	510 (367)	285 (121)	500 (346)
一般	734 (5)	922 (371)	225 (12)	207 (20)	490 (339)	286 (68)
地方債	354 (180)	331 (140)	123 (63)	102 (36)	106 (41)	89 (29)
政保債	740 (25)	865 (228)	205 (70)	275 (100)	385 (58)	351 (23)
計	3,108 (1,025)	3,263 (977)	* 903 (211)	** 1,094 (323)	1,266 (443)	1,226 (420)
金融債	12,960 (4,374)	13,127 (4,189)	4,437 (1,428)	4,430 (1,560)	4,260 (1,201)	4,426 (1,842)
うち利付	4,907 (2,874)	4,675 (2,365)	1,340 (633)	1,703 (944)	1,632 (788)	2,063 (1,368)
新規長期国債	8,300 (8,088)	2,700 (2,523)	700 (700)	500 (323)	1,500 (1,500)	2,200 (2,200)
うち証券会社引受分	550 (180)	540 (—)	180 (—)	180 (—)	180 (—)	230 (230)
転換社債	1,365	1,385	435	535	415	210

(注) *このほか円建外債(第6回世銀債)200億円。

**このほか円建外債(メキシコ国債)100億円。

9月の金融債発行額(純増ベース)は1,201億円、前月比359億円減となった。これは、10月債からの発行条件引上げを控えて、個人、農林系統機関、官庁共済などが買控え姿勢を強めたためである。

9月の株式投信をみると、元本純増額は115億円と、低水準だった前月(131億円)をさらに下回った。これは、オープン型の設定が株価不ざえから引き続き不振だったうえ、これまで順調に推移してきたユニット型も基準価格の低下から投資家の購入意欲が減退したことによるものである。この間運用面をみると、国内株は優良株に対する押し目買いを中心に再び49億円の買越し(前月は66億円の売越し)となった。また外国株も、ニューヨーク株価の好調を背景に41億円の買越しとなった。

9月の公社債投信の元本純増額は、52億円(前月115億円)と46年3月以来の低水準にとどまっ

た。これは、設定は276億円(前月294億円)とまずまずの水準だったものの、高利回り既償債への乗換えなどを企図した農林系統機関を中心に、解約が224億円の高水準(36年9月の245億円に次ぐ記録)に達したことによるものである。

